

コロナ対策禍と自治体の虚弱体質

コロナ禍は、地方自治体の現状をはからずもあぶり出した。それぞれの自治体と職員は懸命に努力をしているものの、九〇年代から続く行政サービス体制縮小の流れが、地方自治をすでに変質させ、それが「コロナ対策禍」とも呼べる状況を招いたのではないかと指摘する著者にあえて厳しいご指摘をいただいた。



東京大学大学院政治学専攻教授
金井利之

はじめに

二〇一九年末に報告された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、すでに二年近くが経過しようとしているが、終熄には至っていない。もちろん、天然痘のように根絶できることは考えにくいので、「ゼロ・コロナ」あるいは「アフター・コロナ」ではなく、何らかのかたちでCOVID-19と「共存」ができる「ウィズ・コロナ」のようになった状態が、「終熄」というようである。

もつとも、コロナウイルス自体は、多くの風邪の原因となってきた常在のものであるし、COVID-19自体が、デルタ株・ミュー株などと、ウイルスの特性として次々に変異している。

直視し、中長期的な改善をめざすことも重要であろう。

大学生とコロナ対策禍

新型コロナウイルス対策として、大学ではリモート授業が一般化した。いうまでもなく、学校という形態を取るのには、「朋有り遠方より来たる」の学生同士の交流こそが本旨と考えるからであり、学校での人間関係こそが教育の本体である。一方的的な授業を一人で黙って聞くとか、あるいは、双方向的に個別にメールやレポートで教師とやりとりするとかだけではなく、学生相互の多方向的な関係が重要なはずである。それは、課内としてではゼミであり、実習であるが、課外のサークル活動や飲み会やアルバイトも極めて重要である。かつて大学はレジヤラーンドと呼ばれ、後者の機能のみが重視されすぎて批判も多かったが、現状では前者の機能しかない状態になっている。典型的なコロナ対策禍である。

ともあれ、学生は、ときとところに制約されず画面の前で勉強に集中する時間が増え、移動時間の無駄が減り、レポートを

かない・としゆき

東京大学法学部卒業、同助手、東京都立大学法学部助教授を経て、東京大学大学院法学政治学研究科教授。専門は自治体行政学。主な著書に『コロナ対策禍の国と自治体』（ちくま新書）『ポーンブック地方自治（新版）』（共著、北樹出版）『行政学概説』（放送大学教育振興会）、『自治体議会の取扱説明書』（第一法規）など。

COVID-19、あるいはアルファ株はすでに「終熄」したともいえるし、毎年のように、COVID-19、COVID-20、COVID-21、COVID-22が発生し続けるのかもしれない。インフルエンザが毎年のように変異しながら流行し、ときに新型になってパズミックになるように、コロナウイルスの仲間も厄介なものである。異常事態の常態化とは、異常事態を抑えることでもありうるが、異常事態に鈍感になることでもありうる。

COVID-19との付き合いは長くなりそうである。そして、それは、これまで顕在化しなかった自治体や行政職員の有り様を、明確に写し出す役割も持った。目前の課題解決にむけて短期的に尽力することも大事であるが、同時に、COVID-19が炙り出した、現代日本の自治体の「体質」や「基礎疾患」を

書く機会が従前より増えてもいる。その意味で、この世代は特殊な異能を持つようになるかもしれない。「禍福は糾える縄のごとし」でもある。以下で紹介するのが、ある学部生の夏休みレポート（抜粋・一部匿名加工などの改変、本人許可済み）である。「私」とは、レポートを書いた学生のことである。

事例報告

2021年〇月X日に私のアルバイト先の社長の新型コロナウイルスの感染が判明し、翌X+1日にはその日出勤していた全スタッフが一齐にPCR検査を行うことになり、その日中に従業員1名の陽性が判明した。その日私は出勤していなかったため一斉検査を受けることはなかったが、社員・スタッフ全員の検査が会社から義務付けられていたため、X+1日時点で症状はなかったが、なるべく早く検査が受けられるよう翌X+2日に自宅周辺のクリニックでPCR検査の予約を行った。しかし、X+1日の夜に37・6℃の発熱と味覚が薄れる違和感を覚えたため、家族の所有する空き家で隔離生活を始めた。翌X+2日にPCR検査を受けその日中に陽性が判明した。本レポートでは、私が実際に体験した新型コロナウイルス陽性者と行政とのかかわりを論じる。

* * *

最初に、私がPCR検査を受けたA市内のクリニックとA